

2023 年度

事業報告書 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

1	法人の概要	P. 1									
1	東京都市大学グループの理念と目標	2	設置学校／建学の精神 等	3	学校法人の沿革	4	設置学校の学生・生徒・児童・園児数				
5	設置学校の所在地・面積	6	教職員数	7	組織図	8	役員の概要	9	評議員の概要	10	責任限定契約
2-1	事業の概要：長期事業計画	P. 7									
1	長期事業計画（2017 年度～2030 年度）と 3 期区分の概要	2	第 2 期（2021～2025 年度）事業計画における「事業方針」								
3	第 2 期（2021～2025 年度）事業計画における「重点目標・重点課題」										
2-2	事業の概要：東京都市大学グループ各校の報告	P. 9									
	東京都市大学	東京都市大学付属中学校・高等学校	東京都市大学等々力中学校・高等学校								
	東京都市大学塩尻高等学校	東京都市大学付属小学校	東京都市大学二子幼稚園								
2-3	事業の概要：東京都市大学グループ全体に関する報告	P. 16									
1	グループ間連携	2	奨学金等による学生生徒支援	3	グループ広報	4	施設・設備	5	人材育成		
6	収益事業	7	内部監査								
3-1	財務の概要：教育部門	P. 19									
1	決算の概要	2	事業活動収入及び支出の内訳	3	経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策						
4	事業活動収支	5	資金収支計算書	6	経年推移	7	教育部門の主な財務比率	8	寄付の受領について		
3-2	財務の概要：収益事業部門	P. 25									
1	損益計算書	2	貸借対照表								
3-3	財務の概要：五島育英会計	P. 26									
1	事業活動収支計算書	2	貸借対照表								

1 法人の概要

1. 東京都市大学グループの理念と目標

学校法人五島育英会は、1955年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点校として、高等学校3校、中学校2校、小学校1校、幼稚園1園の計8校（園）が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際社会で活躍する有為な人材の育成を目指している。

- 1 教育理念 **健全な精神と豊かな教養を培い未来を見つめた人材を育成します**
- 2 教育目標 **国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します**
- 3 グループビジョン **都市大グループは、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦します**

2. 設置学校／建学の精神 等

■ 学校法人五島育英会	(理事長：泉康幸)		東京都世田谷区玉堤
■ 東京都市大学	(学長：野城智也)	公正 自由 自治	<input type="checkbox"/> 世田谷キャンパス 東京都世田谷区玉堤 <input type="checkbox"/> 横浜キャンパス 神奈川県横浜市都筑区牛久保西 <input type="checkbox"/> 原子力研究所 神奈川県川崎市麻生区王禅寺 <input type="checkbox"/> 総合研究所 東京都世田谷区玉堤 <input type="checkbox"/> 渋谷サテライトクラス 東京都渋谷区道玄坂（五島育英会ビル） <input type="checkbox"/> 二子玉川夢キャンパス 東京都世田谷区玉川（二子玉川ライズ）
■ 東京都市大学附属中学校・高等学校	(校長：篠塚弘康)	公正 自由 自治	東京都世田谷区成城
■ 東京都市大学等々力中学校・高等学校	(校長：原田豊)	健康で生命力の旺盛な身体を作る 謙虚で清楚な風格を養う 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる 生命愛惜の風を養う	東京都世田谷区等々力
■ 東京都市大学塩尻高等学校	(校長：阪本勝利)	情操豊かな教養人としての人材の育成	長野県塩尻市広丘高出
■ 東京都市大学附属小学校	(校長：松木尚)	すこやかに かしくく りりしく凛として 世界にはばたく 気高きこどもたち	東京都世田谷区成城
■ 東京都市大学二子幼稚園	(園長：荒屋勝壽)	健康 知性 風格 自立 感動と畏敬	東京都世田谷区玉川
■ 東京都市大学総合グラウンド			東京都世田谷区鎌田
■ 東急自動車学校	(校長：田代芳広)		東京都多摩市唐木田

1 法人の概要

3. 学校法人の沿革

1929年09月	武蔵高等工科学校（武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可
1938年04月	財団法人武蔵高等工科学校（理事長西村有作）設立許可
1938年12月	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太）設置認可
1940年03月	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可 財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可
1941年12月	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可
1944年03月	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可
1947年04月	正和中学校（武蔵工業大学附属中学校の前身校）設置認可 等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可
1948年03月	東横学園高等学校設置認可
1949年02月	等々力中学校を東横学園中学校に改称認可 武蔵工業大学（工学部）設置認可 正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可
1951年02月	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可
1951年03月	武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学附属高等学校の前身校）設置認可 財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可
1953年12月	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可 武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学附属高等学校に改称認可
1955年02月	学校法人東急自動車学校設置認可
1955年03月	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可（法人事務局 東京都渋谷区大和田町98番地）
1955年06月	学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立 設置学校：武蔵工業大学（工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科）、 武蔵工業大学短期大学部（機械科・電気科・建設科）、 武蔵工業大学附属高等学校、東横学園高等学校、東横学園中学校
	東横学園附属二子幼稚園設置認可
1956年03月	東横学園女子短期大学（家政科）設置認可 東横学園附属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可
1956年09月	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校：武蔵工業大学（工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科）、 武蔵工業大学短期大学部（機械科・電気科・建設科）、 武蔵工業大学附属高等学校、武蔵工業大学附属中学校、 東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、 東横学園中学校、東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、 東横学園二子幼稚園、東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園

1956年09月	信州電波専門学校（各種学校）設置認可
1959年10月	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可
1961年04月	武蔵工業大学附属信州工業高等学校設置認可
1965年08月	法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町84番地）
1966年03月	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可
1972年12月	学校法人東急自動車学校と合併契約締結
1973年05月	学校法人東急自動車学校との合併認可
1977年01月	東急自動車整備専門学校設置認可
1988年07月	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転（東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号）
1997年04月	武蔵工業大学環境情報学部（環境情報学科）を開設
2001年04月	武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設 武蔵工業大学附属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更
2007年04月	武蔵工業大学知識工学部（情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科）を開設
2008年04月	東横学園大倉山高等学校の廃止
2009年04月	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更（その他設置学校7校を名称変更） 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置
2010年03月	寄附行為の収益事業に自動車教習所（東急自動車学校）の追加
2010年07月	東急自動車整備専門学校の廃止 東横学園女子短期大学の廃止
2013年04月	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部 社会メディア学科、情報システム学科の設置
2018年04月	東京都市大学大学院工学研究科を総合理工学研究科に名称変更
2020年04月	東京都市大学工学部を理工学部、知識工学部を情報工学部へ名称変更し、建築都市デザイン学部（建築学科、都市工学科）及び理工学部自然科学科の設置
2023年04月	東京都市大学デザイン・データ科学部の設置
2023年10月	法人本部を東京都市大学世田谷キャンパスに移転し、事務組織を統合（東京都世田谷区玉堤1丁目28番1号）

1 法人の概要

4. 設置学校の学生・生徒・児童・園児数

2023年5月1日現在

■ 東京都市大学		入学者数 ／入学定員	在籍者数 ／収容定員
理工学部	機械工学科	132/ 120人	492/ 480人
	機械システム工学科	112/ 110人	456/ 440人
	電気電子通信工学科	161/ 150人	641/ 600人
	医用工学科	62/ 60人	257/ 240人
	応用化学科	82/ 75人	336/ 300人
	原子力安全工学科	54/ 45人	200/ 180人
	自然科学科	66/ 60人	256/ 240人
	建築学科 ※1	—	14/ —人
	都市工学科 ※2	—	8/ —人
小計		669/ 620人	2,660/2,480人
建築都市 デザイン学部	建築学科	146/ 120人	521/ 480人
	都市工学科	111/ 100人	420/ 400人
小計		257/ 220人	941/ 880人
情報工学部	情報科学科	106/ 100人	434/ 400人
	知能情報工学科	93/ 80人	355/ 320人
	情報通信工学科 ※3	—	3/ —人
	自然科学科 ※4	—	7/ —人
小計		199/ 180人	799/ 720人
環境学部	環境創生学科	97/ 90人	365/ 360人
	環境経営システム学科	90/ 90人	356/ 340人
小計		187/ 180人	721/ 700人
メディア情報学部	社会メディア学科	98/ 90人	380/ 360人
	情報システム学科	112/ 100人	437/ 390人
小計		210/ 190人	817/ 750人
デザイン・データ科学部	デザイン・データ科学科	108/ 100人	108/ 100人
都市生活学部	都市生活学科	178/ 160人	692/ 640人
人間科学部	人間科学科	98/ 100人	406/ 400人
大学合計		1,906/1,750人	7,144/6,670人

■ 東京都市大学大学院		入学者数 ／入学定員	在籍者数 ／収容定員
総合理工学研究科	博士後期課程	12/ 38人	80/ 114人
	博士前期課程	295/ 276人	661/ 552人
環境情報学研究科	博士後期課程	9/ 4人	37/ 12人
	博士前期課程	24/ 26人	65/ 52人
大学院合計		340/ 344人	843/ 730人

初等中等教育学校	入学者数／募集人員 (入学定員)	在籍者数／募集合計枠 (収容定員)
■ 東京都市大学付属高等学校 全日制課程 普通科	231/ 中高一貫 高校での募集なし	726/ 720人 (780人)
■ 東京都市大学等々力高等学校 全日制課程 普通科	248/ 中高一貫 +高校で40人募集	764/ 720人 (900人)
■ 東京都市大学塩尻高等学校 全日制課程 普通科	248/ 255人 (340人)	791/ 765人 (1,020人)
■ 東京都市大学附属中学校	275/ 240人 (240人)	784/ 720人 (720人)
■ 東京都市大学等々力中学校	256/ 200人 (200人)	644/ 600人 (600人)
■ 東京都市大学附属小学校	76/ 76人 (80人)	470/ 472人 (480人)
■ 東京都市大学二子幼稚園	65/ 70人 (70人) ※5	206/ 210人 (280人)

※1 2020年4月募集停止 ※2 2020年4月募集停止 ※3 2019年4月募集停止
 ※4 2020年4月募集停止 ※5 入学定員：3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人(3歳児のみ募集)

■ 東京都市大学グループ 全学校合計	入学者数 3,645人	在籍者数 12,372人
	大学入学定員 +初等中等募集人員 2,975人	大学収容定員 +初等中等募集合計枠 11,607人

1 法人の概要

5. 設置学校の所在地・面積

2024年3月31日現在

設置学校等		本校等の所在地	校地面積※	校舎面積※
■法人本部		東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビル8階	123,080.33㎡	12,138.94㎡
■東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤1-28-1	75,296.31㎡	82,025.87㎡
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1	64,687.96㎡	21,403.71㎡
	原子力研究所(王禅寺キャンパス)	神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	75,258.00㎡	2,615.44㎡
■東京都市大学付属中学校・高等学校		東京都世田谷区成城1-13-1	19,455.00㎡	16,618.54㎡
■東京都市大学等々力中学校・高等学校		東京都世田谷区等々力8-10-1	49,800.60㎡	22,436.74㎡
■東京都市大学塩尻高等学校		長野県塩尻市広丘高出2081	40,291.00㎡	15,910.32㎡
■東京都市大学付属小学校		東京都世田谷区成城1-12-1	7,588.00㎡	5,978.51㎡
■東京都市大学二子幼稚園		東京都世田谷区玉川2-17-10	1,881.00㎡	1,168.35㎡
■東急自動車学校		東京都多摩市唐木田3-6	35,476.88㎡	3,465.18㎡
合計			492,815.08㎡	183,761.60㎡

※校地面積・校舎面積には「本校等の所在地」以外も含む

6. 教職員数

2023年5月1日現在

教育部門	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
■法人本部(総合グラウンド含む)	—	—	32名	4名
■東京都市大学	288名	275名	167名	63名
■東京都市大学付属中学校・高等学校	72名	44名	7名	3名
■東京都市大学等々力中学校・高等学校	72名	29名	6名	7名
■東京都市大学塩尻高等学校	48名	21名	7名	5名
■東京都市大学付属小学校	23名	12名	4名	0名
■東京都市大学二子幼稚園	14名	2名	1名	0名
合計	517名	383名	224名	82名

平均年齢 :【教員】49.3歳【職員】44.5歳
平均勤続年数 : 11.8年

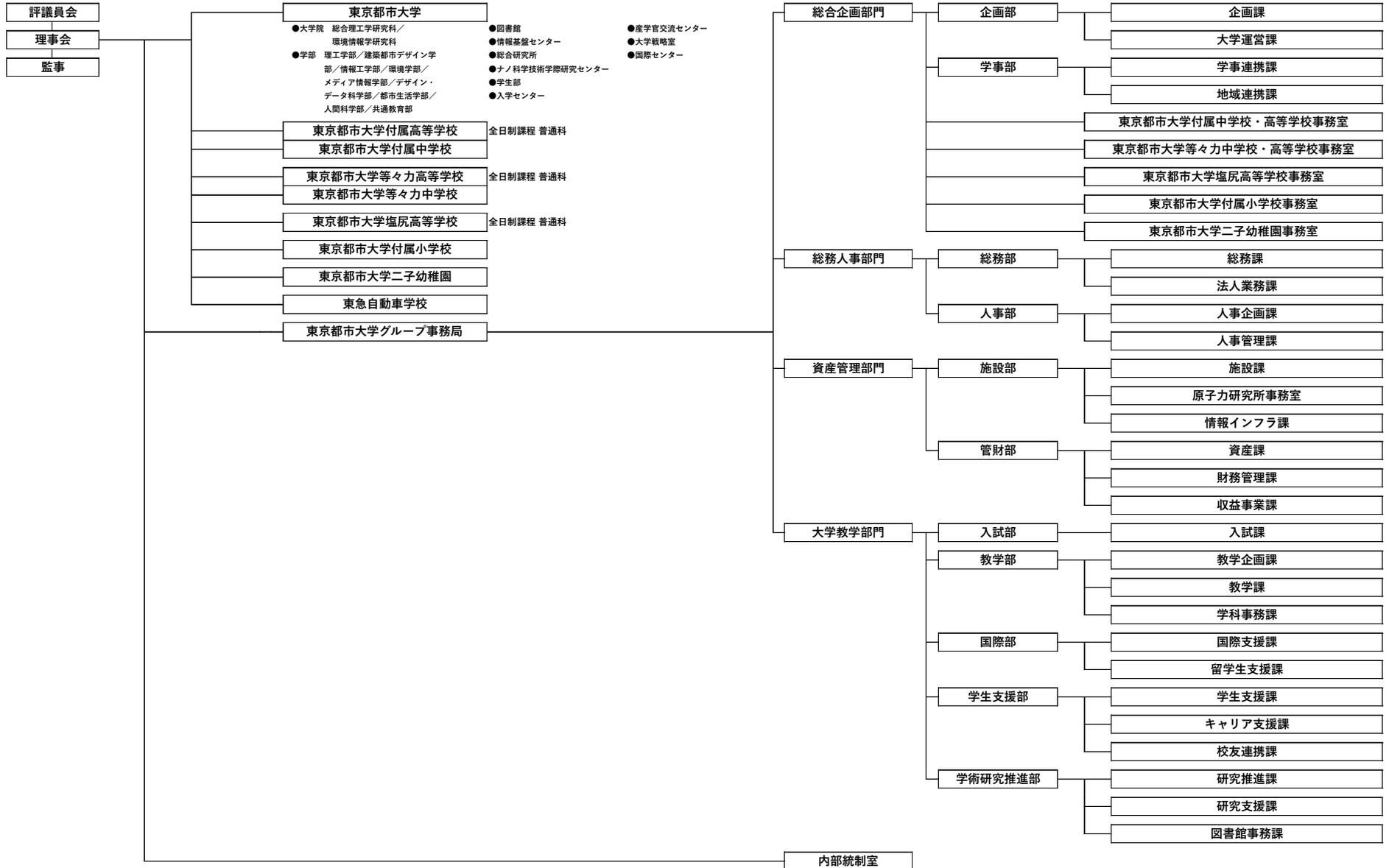
収益部門	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
■法人本部 収益事業部収益事業課	—	—	2名	0名
■東急自動車学校	—	—	97名	37名
合計	—	—	99名	37名

平均年齢 :【職員】48.3歳
平均勤続年数 : 10.6年

1 法人の概要

7. 組織図

2024年3月31日現在



1 法人の概要

8. 役員の概要

現員：理事13人／監事3人（定数：理事10人以上16人以内／監事2人又は3人）

2024年3月31日現在

区分	氏名	常勤・非常勤	主な現職等	就任状況	
理事長	泉 康幸	常勤	学校法人亜細亜学園理事	2021年05月27日 2021年05月27日	理事就任 理事長就任
専務理事	上倉 信介	常勤		2015年05月27日 2021年05月27日	理事就任 専務理事就任
常務理事	中村 伸之	常勤		2021年05月27日 2021年05月27日	理事就任 常務理事就任
理事	野城 智也	常勤	東京都市大学学長	2024年01月01日	理事就任
理事	巴 政雄	非常勤	学校法人亜細亜学園理事長 公益財団法人五島美術館理事長	2018年05月27日	理事就任
理事	金指 潔	非常勤	東急不動産ホールディングス株式会社取締役会長	2015年05月27日	理事就任
理事	野本 弘文	非常勤	学校法人亜細亜学園会長 東急株式会社代表取締役会長	2022年05月20日	理事就任
理事	原田 豊	常勤	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長	2021年05月27日	理事就任
理事	水谷 茂喜	常勤	東京都市大学グループ事務局総合企画部門長	2018年05月27日	理事就任
理事	新堂 孝	常勤	東京都市大学グループ事務局総務人事部門長	2018年05月27日	理事就任
理事	長縄 健吾	常勤	東京都市大学グループ事務局資産管理部門長	2023年05月30日	理事就任
理事	松村 慶一	非常勤	東京都市大学校友会会長	2021年05月27日	理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	東京都市大学校友会副会長	2015年05月27日	理事就任
監事	鳥羽 幸太郎	常勤		2023年05月30日	監事就任
監事	秋元 直久	非常勤	東急株式会社常勤監査役	2018年04月01日	監事就任
監事	原口 兼正	非常勤		2021年05月27日	監事就任

9. 評議員の概要

現員：評議員30人（定数：22人以上34人以内）

2024年3月31日現在

氏名		
野城 智也	篠塚 弘康	原田 豊
阪本 勝利	松木 尚	荒屋 勝壽
柴田 随道	横山 孝典	岩野 公司
坂井 文	田代 芳広	新堂 孝
水谷 茂喜	住田 暁弘	松村 慶一
川辺 加代子	中澤 眞	金子 正樹
矢澤 猛	泉 康幸	中村 伸之
上條 清文	野本 弘文	高橋 和夫
巴 政雄	金指 潔	高橋 遠
上倉 信介	重永 睦夫	鷺田 剛秀

10. 責任限定契約

責任限定契約を締結している対象役員の氏名は、非業務執行理事（巴政雄、金指潔、野本弘文、松村慶一、川辺加代子）、監事（鳥羽幸太郎、秋元直久、原口兼正）である。

契約内容の概要は、非業務執行理事又は監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは金0円と、役員報酬の2年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置は、契約内容に、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

2-1 事業の概要：長期事業計画

1. 長期事業計画（2017年度～2030年度）と3期区分の概要

東京都市大学グループでは、各校が将来にわたって魅力的な学校であり続けるため、「都市大ブランド構築」に向けた長期事業計画（2017年度～2030年度）を策定し、約5年ごとの3期に区分して推進しているところ。

第1期事業計画期間（2017～2020年度）では、東京都市大学グループとして過去最高実績となる入学志願者数を獲得、初等中等教育学校では、独自の教育プログラムの実行等により実績を着実に積み重ねる等、グループ各校（園）の努力により成長してきました。第2期事業計画（2021～2025年度）では、「①良質な教育の実践」「②グループ間連携の深化・拡大」「③教育環境の整備・充実」「④認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践」を重点目標として掲げ、第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより、「都市大ブランド」の確立を目指します。

本事業計画は、第2期事業計画の4年目に位置づけられています。日本国内の出生数の減少、国際情勢の不安定化等、正に「VUCA (Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性))」の時代を迎えています。このような先行き不透明な時代に求められることは、「変化をもたらす迅速な行動」に挑戦することです。「変化をもたらす迅速な行動」への挑戦、それは東京都市大学グループの教育理念や教育目標に通底する「未来に向かって着実に進化し、つねにチャレンジする精神」を実践することに他なりません。個々の挑戦を結集し、東京都市大学グループ全体の変化・進化に結びつけていきます。

長期事業計画

区分	期間	事業方針
第1期 事業計画	2017年度 ～2020年度	各学校が社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「個の力」を育む。
第2期 事業計画	2021年度 ～2025年度	第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す。
第3期 事業計画	2026年度 ～2030年度	東京都市大学グループとして社会に対して圧倒的な存在感を示すことのできる「都市大ブランド」を構築する。

学校法人五島育英会（東京都市大学グループ）第2期事業計画：

<https://www.goto-ikuei.ac.jp/10hojin/20data/tyuuki.html>

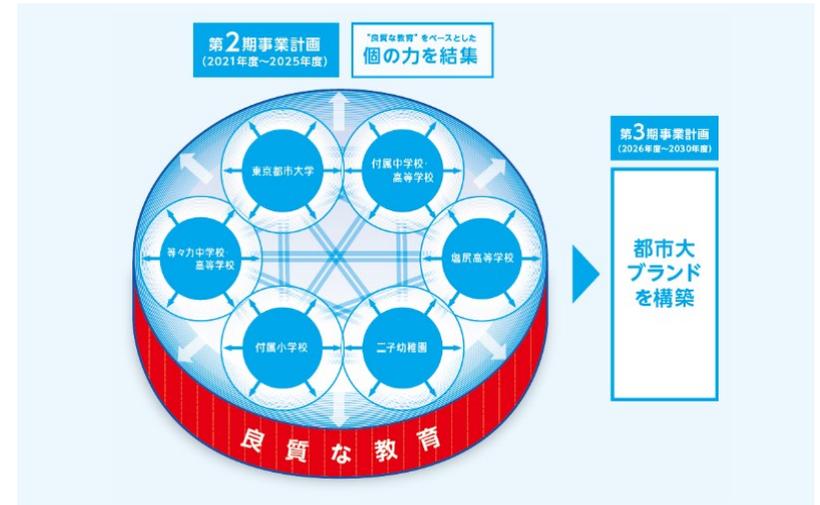


2-1 事業の概要：長期事業計画

2. 第2期（2021～2025年度）事業計画における「事業方針」

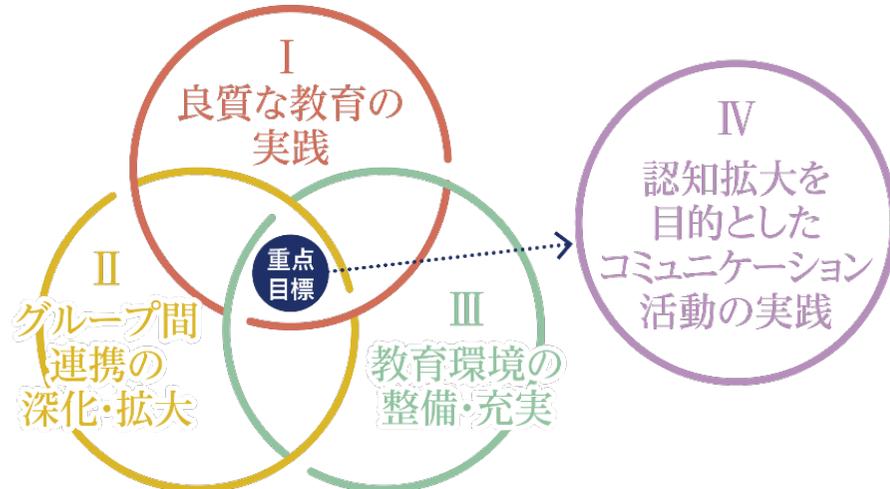


第2期 事業方針「個の力を結集」 第1期において各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより「都市大ブランド」の確立を目指す



3. 第2期（2021～2025年度）事業計画における「重点目標・重点課題」

4つの **重点目標** テーマと各テーマに **重点課題** を設定



I. 良質な教育の実践

- 魅力ある教育プログラムの開発・実践
- サポート体制の充実
- 教職員の人材育成・資質向上
- ICTを利用した教育計画
- 国際化計画

II. グループ間連携の深化・拡大

- 内部進学制度の深化・拡大
- 各学校の連携強化

III. 教育環境の整備・充実

- 東京都市大学における施設再編
- 学習環境の整備・充実
- 効率的業務の推進

IV. 認知拡大を目的としたコミュニケーション活動の実践

- インナーコミュニケーションの活性化
- アウターコミュニケーションの拡充

2-2 事業の概要：東京都市大学グループ各校の報告

東京都市大学

設 立	1929年（昭和4年）
所 在 地	世田谷キャンパス：東京都世田谷区玉堤1-28-1 横浜キャンパス：神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1



東京都市大学 学部・学科		入学定員		収容定員	
理工学部	機械工学科	120	620	480	2,480
	機械システム工学科	110		440	
	電気電子通信工学科	150		600	
	医用工学科	60		240	
	応用化学科	75		300	
	原子力安全工学科	45		180	
	自然科学科	60		240	
建築都市デザイン学部	建築学科	120	220	480	880
	都市工学科	100		400	
情報工学部	情報科学科	100	180	400	720
	知能情報工学科	80		320	
※環境学部	環境創生学科	90	180	360	720
	環境経営システム学科	90		360	
※メディア情報学部	社会メディア学科	90	190	360	760
	情報システム学科	100		400	
※デザイン・データ科学部	デザイン・データ科学科		100		400
都市生活学部	都市生活学科		160		640
人間科学部	人間科学科		100		400
合 計			1,750		7,000

東京都市大学大学院 研究科・専攻		博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
総合理工学研究科	機械専攻	60	120	8	24
	電気・化学専攻	66	132	8	24
	共同原子力専攻 (早稲田大学との共同教育課程)	15	30	4	12
	自然科学専攻	15	30	2	6
	建築・都市専攻	54	108	8	24
	情報専攻	66	132	8	24
環境情報学研究科	※環境情報学専攻	20	40	2	6
	都市生活学専攻	6	12	2	6
合 計		302	604	42	126

教育・研究目標 ※2021年度～2025年度期間

【教育目標】公正・誠実さと自己研鑽力をもち、「都市」に集約されるような複合的課題に取り組むことができ、多種多様なボーダーを超えて新たな価値を見出すことで持続可能な社会の発展に貢献できる人材を育成する。

【研究目標】国際都市東京を持続可能で魅力的な成熟都市とするため、総合研究所及び未来都市研究機構を中心とした「都市研究の都市大」プロジェクト事業の展開による本学研究ブランド力を向上させ、ワールドクラス・ユニバーシティー（WCU）を目指す。

※横浜キャンパスに設置する学部、大学院専攻を表示

2-2 事業の概要：東京都市大学グループ各校の報告

東京都市大学

I. 良質な教育・研究の実践

■外部からの経営資源の獲得による研究・教育活動の持続的発展

- 科研費独立基盤形成マッチングファンド支援等の施策による外部研究費の増加
- RAC^{※1}による特色ある研究グループ、研究テーマの発掘と外部研究資金への申請・応募支援

■生涯にわたる教育の実践（リカレントプログラム）

- 企業や地域・産業界と連携し、応用的なデジタル・グリーン分野、専門的実践力の知識・技術の修得を目指した「TCU-DX・GX リスキルプログラム」「TCU-リカレントプログラム」の開講
(文部科学省 令和4年度「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」)

■教育の質の向上

(グローバル化計画)

- 本学独自の留学プログラムであるTAP^{※2}に357人派遣
- 英語上級者のためのTAP上級プログラム「Advanced TAP (ATAP)」のパイロットプログラムを実施し、クイーンズランド工科大学 (QUT) に5人派遣
- 2024年4月の東京都市大学・エディスコワウン大学国際連携環境融合科学専攻博士前期課程開設に向け、「ジョイントディグリーパイロットプログラム」を実施
(文部科学省 令和4年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～」)
- AOFUA^{※3}における交換留学生の送り出しや、サマーキャンプにて5人をマレーシア工科大学 (MJIIT) に派遣

(先端的教育プログラムの実践)

- 「ひらめき・こと・もの・くらし・ひと」づくりプログラムの推進 (文部科学省 令和2年度大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」)
- 文部科学省「令和5年度大学・高専機能強化支援事業 (成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金)」の支援1及び支援2の両方に選定。支援2の取り組みの1つとして、総合理工学研究科情報専攻の入学定員及び収容定員を増加
- 世田谷プラットフォーム^{※4}における中長期計画の内容及びプロセス等に基づいた高等教育・実務教育の提供、地域の課題解決のための研究等、各事業計画の取り組みを実施

(教職員の人材育成・資質向上)

- 「教育施策に関する基本方針2020」に基づいた教育開発機構FD推進センター主催による授業公開を含むFD^{※5}活動の実施
- 教職協働の「FD・SD^{※6}ワークショップ」、全学専任教職員対象の教職員合同研修「全学FD・SDフォーラム」の開催

II. グループ間連携の深化・拡大

■各学校の連携強化

- 本学の教育力を、出張授業やオンラインによる講義などの実施により、グループ学校において活用
- 付属3高校からの入学予定者に対して、本学への理解をより深めてもらうことを目的として、収録授業の視聴やその報告書の作成・提出などの入学前教育を実施
- 東京都市大学教員及び学生による東京都市大学付属小学校での「TCUサイエンスクラブ」の実施

III. 教育・研究環境の整備・充実

■東京都市大学における施設再編

- 新10号館2期建設工事による、大学運営のさらなる効率化と教育研究上のシナジー創出を目的とした東京都市大学キャンパス再整備事業を着実に実行

■効率的業務の推進

- 法人本部の世田谷キャンパス移転および事務組織統合に伴い執務スペースにフリーアドレスを導入、Wi-Fi 増強を実施

※1 RAC…Research Administration Center (RAC) …東京都市大学総合研究所における研究・運営に関する事項の研究支援業務及び東京都市大学の学術研究の高度化と研究成果の社会実装を推進することを目的とした研究支援機関

※2 TAP…TOKYO CITY UNIVERSITY AUSTRALIA PROGRAM の略称。留学前100日間の英語講座と4ヵ月間のオーストラリア留学を組み合わせた本学独自の留学プログラム

※3 AOFUA…ASIA-OCEANIA FIVE UNIVERSITIES ALLIANCE の略称。デラサール大学 (フィリピン)、エディスコワウン大学 (オーストラリア)、タマサート大学シリントーン国際工学部 (タイ)、マレーシア日本国際工科院 (マレーシア) と本学の5大学で構成された連合体

※4 世田谷プラットフォーム…世田谷区内に所在する複数大学 (国士館大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京農業大学、東京都市大学)、世田谷区、東急株式会社等の区内産業界が連携し、地域における高等教育・産業界の活性化、さらには世田谷区全体の発展に寄与することを目的とする世田谷プラットフォームの中長期計画については、世田谷プラットフォーム Web サイト内に掲載 <https://setagaya-univ.jp/about/>

※5 FD…Faculty Development の略称。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組みのこと

※6 SD…Staff Development の略称。職員の職能開発のこと

東京都市大学附属中学校・高等学校

設 立	中 学 校：1956年（昭和31年） 高等学校：1951年（昭和26年）
募集人員	240名（中高一貫）（Ⅱ類：最難関国公立大80名／Ⅰ類：難関国公立私大160名）
所 在 地	東京都世田谷区成城1-13-1



教育目標 ※2021年度～2025年度期間

- (1) 東京都市大学グループの一員として、校訓に掲げる「誠実・遵法・自主・協調」の精神により、健全な精神と豊かな教養を身につけ、国際社会で活躍する有為な人材を育成する。
- (2) 豊富な体験に裏打ちされた確かな学力を身につけ、やがて直面する大学進学を確かなものとし、さらに、その先の社会人・職業人として活躍できる豊かな社会性・自主性・道徳心を備えた人材を育成する。



I. 良質な教育の実践

■魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 高校1・2年生対象のオーストラリア研修旅行、キャリア教育（キャリアスタディ・中期修了論文など）を実施

■サポート体制の充実

- 英語・数学の基礎・英検®対策・最難関大学対策講座、夏期・冬期・春期講習を実施
- 外部講師による医学部対策講座を継続実施

■教職員の人材育成・資質向上

- 夏期研修会（コース制、宿泊行事、入学試験に関する議論）、進路部を中心とする東京大学入試研究会を実施
- 教員対象の予備校講座への参加、教科指導の改善

■ICTを利用した教育計画

- 1人1台のICT端末を用いた双方向授業の実践

■国際化計画

- 海外旅行行事（海外旅行研修、語学研修、ターム留学、異文化体験プログラム）を実施

II. グループ間連携の深化・拡大

■各学校の連携強化

- 付属3校学校間連携サミット（付属3校：東京都市大学附属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）における交流を実施
- 本校硬式野球部と東京都市大学塩尻高等学校硬式野球部との合同合宿を実施

III. 教育環境の整備・充実

■学習環境の整備・充実

- 全教員へICT端末を貸与し、学習環境を改善

■効率的業務の推進

- 一部の部活動に外部指導員を配置

東京都市大学等々力中学校・高等学校

設 立	中 学 校：1947 年（昭和 22 年） 高等学校：1948 年（昭和 23 年）
募集人員	中 学 校：200 名（S 特選コース：最難関国公立大 80 名／特選コース：難関国公立私大 100 名）※帰国生徒入試で別途 20 名 高等学校： 40 名（特別選抜コース）
所 在 地	東京都世田谷区等々力 8-10-1



教育目標 ※2021 年度～2025 年度期間

- (1) 等々力中高改革の最後の仕上げと新たな大改革への準備という意識を明確に持って職務に当たる。
- (2) 五島慶太先生の熱誠とノブレス・オブリージュの教育を個々の教職員が教育活動全般に広く活用できるようにする。
- (3) アクティブ・ラーニング（AL）活動はいわゆる「TOK」※1的な活動を ICT と関連付けて実践できるようにする新しい学習支援システムを構築する。また、教育支援アプリの熟達を図る。
- (4) インターナショナル校や海外の教育機関などとも積極的に交流の方法を模索する。
- (5) 真の国際教育は「良き日本人の育成」であり、国語や伝統文化の教育の充実に向け具体的なプログラムを実践する。
- (6) 学校の評価を盤石にすると同時に海外大学進学に向けた具体的な取り組みを実施する。
- (7) 良き教育は良き教員の育成であり、そのための環境の改善と研修の充実を具体的に進める。

※1 TOK (Theory of Knowledge<知の理論>) …反転授業の手法を取り入れたアウトプット型授業

※2 インディゴ…シンガポールにある海外大学進学専門学校

※3 世界が今直面している課題について海外の相手と対話的・協働的に学び合うプロジェクトベースの学習

I. 良質な教育の実践

■魅力ある教育プログラムの開発・実践

- ICT フェアの実施、全国高校教育模擬国連大会への参加

■サポート体制の充実

- インディゴ※2 研修の実施と満足度の検証
- アプリケーションの活用による英語 4 技能の向上

■教職員の人材育成・資質向上

- ICT フェアにおいて全教員が授業を実施、公開授業の報告書を提出・冊子化

■ICT を利用した教育計画

- Web 学習システムによる達成度テストを学校行事に導入

■国際化計画

- ユネスコスクール認定校として、ベルギーの高校とアートマイル国際協働学習※3 プロジェクトを実施

II. グループ間連携の深化・拡大

■各学校の連携強化

- 付属 3 校学校間連携サミット（付属 3 校：東京都市大学附属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）における交流を実施
- 東京都市大学ダイバーシティ推進室と連携した GL (Global Leaders) 講座を実施
- 東京都市大学学生による一部の部活動への指導を継続
- 東京都市大学二子幼稚園にて、本校理科部による「科学体験教室」を実施

III. 教育環境の整備・充実

■学習環境の整備・充実

- 校舎等の拡充・再整備計画を検討

■効率的業務の推進

- 教務支援員の継続配置及びサポートの充実化、一部の部活動における外部指導員の配置

東京都市大学塩尻高等学校

設 立	1956年（昭和31年）
募集人員	255名（特別選抜類型探究コース35名／特別選抜類型国公立難関私大コース35名） （文理進学類型特別進学コース35名／文理進学類型総合進学コース75名） （スポーツ進学類型特別進学スポーツ／総合進学スポーツコース75名）
所 在 地	長野県塩尻市広丘高出2081



教育目標 ※2021年度～2025年度期間

- (1) 文武両道の地域密着型高校の実現
 - ・塩尻市（中信地区）唯一の普通科進学校＆普通科スポーツ強豪校としてのステイタスを築き、「塩尻（中信地区）の英才は都市大塩尻高が育てる」学校づくり
 - ・信州大学との日常的な高大連携をとり信大進学を実現（徹底的な信州大学入学試験対策）
 - ・強化部を中心に、個人競技へのサポートも厚くして、部活・個人の全国大会出場
- (2) 先進的な首都圏教育（ICT教育等）の推進
 - ・学習システムや学校行事（企画・運営）等を導入して他校と差別化を図る。首都圏の文化を発信する学校づくり
 - ・東京都市大学との高大連携、グループ各校との連携
 - ・旧帝大等への進学
- (3) グローバル教育・探究活動の充実
 - ・「国際交流センター」を設置し、留学生対応（海外語学研修、短期・長期留学）及び各プログラム（帰国子女の受入、海外大学への進学、発信型「交渉できる」英語教育）の充実
 - ・探究教育の発展（国内での調査・研究を進展させ海外の学生との活動）

I. 良質な教育の実践

■ 魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 本校職員他外部講師等による放課後進学講座及び朝テストの実施、学習支援センターの継続開放と運営の改善
- 塩尻市との地域連携型の探究教育の推進

■ サポート体制の充実

- 男子寮の開設及び運営・管理整備
- 信州大学学生による学力向上支援チューターの配置・活用

■ 教職員の人材育成・資質向上

- 外部機関を活用した教員のスキルアップ研修会の実施

■ ICTを利用した教育計画

- タブレットを活用するAI教材と成績上位者に対するオンライン・チューター指導を導入

■ 国際化計画

- 直接交流を主とした既存のプログラム（English Cafe、イングリッシュキャンプ、フィリピン語学研修、オンライン英会話）を継続実施

II. グループ間連携の深化・拡大

■ 各学校の連携強化

- 付属3校学校間連携サミット（付属3校：東京都市大学附属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校）における交流を実施
- 探究コースにおける東京都市大学教員によるオンライン特別講義（1、2年生対象）等の実施

III. 教育環境の整備・充実

■ 学習環境の整備・充実

- 男子寮の運用を開始し、遠隔地からの入学希望者を広く受け入れるための態勢の整備

■ 効率的業務の推進

- 外部機関を活用した自習室の運営による業務の効率化

東京都市大学附属小学校

設 立	1956年（昭和31年）
募集人員	76名
所 在 地	東京都世田谷区成城1-12-1



教育目標 ※2021年度～2025年度期間

東京都市大学グループ校として充実した教育環境の整備と教育プログラムにより、<高い学力>と<豊かな心>を教育の二本の柱に据え、「自主的・主体的に考え行動」「楽しい生活と凛とした気高さをあわせもち世界に通用するリーダー的存在」の育成とともに、都内有数の名門私立小学校への飛躍を目指す



I. 良質な教育の実践

■魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 全教員によるICT機器の積極的な利用
- 低学年を対象とした「体験」の授業による新規授業カリキュラムの策定
- 新食育プログラムの導入（東急ホテルズ／セルリアンタワー東急ホテル総料理長監修）

■サポート体制の充実

- 外部機関を活用した教員のスキルアップ研修会への参加
- 東京都市大学附属中学校・東京都市大学等々力中学校進学希望者へのサポート強化

■教職員の人材育成・資質向上

- 外国人教員の採用
- 東京都市大学附属中学校の協力を得て、中学受験の講演を実施

■ICTを利用した教育計画

- ICT機器における安全利用の継続指導
- デジタル教科書、アプリケーションの活用

■国際化計画

- オーストラリア語学研修の実施、国内イングリッシュキャンプの見直し



II. グループ間連携の深化・拡大

■各学校の連携強化

- 東京都市大学との連携による「TCUサイエンスクラブ」の実施
- 東京都市大学ラグビー部による「タグラグビー」の実施
- 本校ネイティブ教員を東京都市大学二子幼稚園の英語活動に派遣

III. 教育環境の整備・充実

■学習環境の整備・充実

- 整備が完了したアリーナシアターを児童会行事、学年集会や学校説明会へ有効活用

■効率的業務の推進

- 2024年度の5・6年生への完全教科担任制導入に向けた配当時間等の調整を実施

東京都市大学二子幼稚園

設 立	1955年（昭和30年）
募集人員	70名
所 在 地	東京都世田谷区玉川2-17-10



教育目標 ※2021年度～2025年度期間

- (1) (健康) たくましい子ども
- (2) (知性) 観察力と判断力にすぐれ、協力しあって遊ぶ子ども
- (3) (風格) 意欲的に 志たかく 最後までやりとげる子ども
- (4) (自立) 自分の思いをはっきり伝え、人の話をよく聞く子ども
- (5) (感動と畏敬) 正しいこと、美しいもの、すぐれたものに感動し 素直に受け入れられる子ども



I. 良質な教育の実践

■魅力ある教育プログラムの開発・実践

- 新規課外活動の実施に向けた、情報収集と計画立案
- 「体づくり」教育プログラムの充実
- 歯磨き教室の継続実施

■サポート体制の充実

- 預かり保育の充実

■教職員の人材育成・資質向上

- 東京都市大学小学校への視察研修の実施

■ICTを利用した教育計画

- デジタル教材の活用のための教員研修を実施

■国際化計画

- 英語による会話形式の発表活動を実施
- 幼児英語教育システムに登場する外国人講師によるレッスンの実施

II. グループ間連携の深化・拡大

■各学校の連携強化

- 夕涼み会、運動会予行等に東京都市大学人間科学部の学生サポーターを受け入れ、幼大連携を実施
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校及び東京都市大学附属小学校のネイティブ教員による英語活動の実施
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校理科部による「科学体験教室」の実施
- 東京都市大学塩尻高等学校生徒の職場体験学習生徒受け入れの実施準備
- 東京都市大学附属小学校による内部進学制度説明会を年長児、年中児の保護者を対象として実施

III. 教育環境の整備・充実

■学習環境の整備・充実

- ウッドデッキの張替え等の修繕、整備を実施

■効率的業務の推進

- 入園試験出願Webシステム・園務支援システムの継続活用、新規システムの検討・導入

2-3 事業の概要：東京都市大学グループ全体に関する報告

1. グループ間連携

東京都市大学グループのグループメリットを活かしたグループ間連携を実施した。主な実施内容は以下の通り。

内部進学制度等

- 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度
- 幼稚園から小学校及び小学校から中学校への内部進学制度

単位認定制度等

- 東京都市大学と付属3高校における単位認定制度
- 付属3高校から東京都市大学への付属進学制度の専願合格者に対する入学前教育の一環としての大学授業収録動画視聴の実施
- 東京都市大学塩尻高等学校における東京都市大学との高大連携プログラム「探究コース」の実施
- 東京都市大学等々力高等学校生徒が「研究論文」を執筆するにあたり、東京都市大学教員がメンターとしてサポート
- 東京都市大学付属中学校・高等学校及び東京都市大学等々力中学校・高等学校教員による東京都市大学付属小学校での受験指導の実施

部活動連携等

- 東京都市大学弓道部と東京都市大学等々力中学校・高等学校弓道部による交流試合の実施
- 東京都市大学付属中学校・高等学校硬式野球部と東京都市大学塩尻高等学校硬式野球部との合同練習の実施
- 付属3校による「学校間連携サミット」の実施
- 東京都市大学ラグビー部による東京都市大学付属小学校ラグビークラブの指導

学校訪問

- 東京都市大学塩尻高等学校生徒及び保護者による東京都市大学キャンパス見学の実施
- 東京都市大学付属小学校6年生による東京都市大学付属中学校・高等学校及び東京都市大学等々力中学校・高等学校の見学ツアーの実施

体験授業等

- 東京都市大学人間科学部と東京都市大学二子幼稚園による「幼大連携」の実施
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校教員及び生徒（理科部）による東京都市大学二子幼稚園での「科学体験教室」の実施
- 東京都市大学教員及び学生による東京都市大学付属小学校での「TCUサイエンスクラブ」の実施
- 東京都市大学等々力中学校・高等学校及び東京都市大学付属小学校のネイティブ教員による東京都市大学二子幼稚園での英語体験プログラム「英語であそぼう」の実施
- 東京都市大学主催の「科学体験教室」に東京都市大学付属中学校・高等学校、東京都市大学等々力中学校・高等学校、東京都市大学塩尻高等学校が出演

学校行事・イベント参加

- 東急自動車学校にて開催された東京都市大学主催の「エコ1チャレンジカップ～中・高校生による手作り電気自動車コンテスト～」に東京都市大学付属中学校・高等学校自動車部が出演
- 東京都市大学学園祭（横浜祭）に東京都市大学等々力中学校・高等学校太鼓部が出演



付属3校による「学校間連携サミット」



等々力中学校・高等学校理科部による二子幼稚園での「科学体験教室」

2-3 事業の概要：東京都市大学グループ全体に関する報告

2. 奨学金等による学生生徒支援

各種奨学制度による学生生徒等への奨学、奨励、顕彰事業や授業料減免制度による経済的支援、入試成績優秀者への学費等免除を以下のとおり実施した。

五島育英基金

- 学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対しての奨学給費
- 学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対しての顕彰給費
- 部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費
- 学校独自の教育活動で学生・生徒等の学力・資質向上、学校の教育力向上に寄与するものに対しての奨励給費



(部活動の奨励)
塩尻高等学校 女子バレーボール部

五島育英会 夢に翼を奨学金

- 社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励
- グローバル人材育成事業として、東京都市大学海外インターンシップ派遣、東京都市大学オーストラリアプログラム (TAP)、東京都市大学塩尻高等学校海外語学研修の支援



(グローバル人材育成事業への支援)
東京都市大学オーストラリアプログラム

特定奨学基金

- 「武蔵育英基金」による東京都市大学学生用図書購入
- 「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与

- 「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される東京都市大学建築学科を卒業する学生に対する表彰状、記念品の授与
- 「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学大学院在籍者に対する奨学給費
- 「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な東京都市大学都市生活学部及び人間科学部在籍者に対する授業料の一部給費
- 「峰奨学基金」による学業、人物ともに優秀な東京都市大学等々力高等学校を卒業する生徒に対する表彰状、記念品の授与
- 「小島奨学基金」による東京都市大学附属小学校児童用図書の購入

その他

- 「五島育英会東急グループ奨学金」により、東京都市大学大学院の博士前期課程に入学し博士後期課程まで進学を希望する学業・人物ともに優秀な私費外国人留学生に対し、学業に専念する環境を整えるための費用の一部を給費
- 家計が急変し、学費の納付が困難な状況となった学生・生徒等に対し、学費の減免措置を実施
- 上記の他、各校における入試成績等優秀者や東京都市大学に在籍する私費外国人留学生に対する授業料等の減免措置、学力・人物ともに優秀な学生の東京都市大学大学院研究科進学を助成する授業料免除等を実施

3. グループ広報

「都市大ブランド」の認知拡大および組織の一体感醸成を目的に、以下のコミュニケーション活動を展開した。

広報・PR

- 新聞や雑誌、テレビ等のマスメディアを通じた情報発信
- 公式サイトやSNSを通じた情報発信
- ニュースリリースの発信等を通じたメディアコミュニケーション
- グループ内における、新聞、雑誌等の掲載情報共有
- 五島育英会の各代表によるメッセージをグループ各校に共有し組織の一体感を醸成

広告宣伝

- 新聞や雑誌、WEB、電車内等の広告枠を活用した情報発信

調査分析

- グループ各校公式サイトへのアクセス解析と情報共有
- THE世界大学ランキング等のランキング向上に資する調査分析

2-3 事業の概要：東京都市大学グループ全体に関する報告

4. 施設・設備

2023年度の主要な施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

施設工事・設備工事等（単位：百万円）

東京都市大学世田谷キャンパス

■世田谷キャンパス再整備事業関係※	1,171
■11号館内装改修工事	92
■ハイパースペクトル膜厚測定システム	21
■9号館屋上防水工事	81
■9号館空調設備更新工事	46
■二子玉川夢キャンパス原状回復工事	14
■教育研究用コンピュータシステム更新	116

※東京都市大学キャンパス再整備事業は2019年度より2024年度までの継続事業（総事業費15,000百万円）

東京都市大学横浜キャンパス

■デザイン・データ科学部設置関係	19
■フットサルコート人工芝更新工事	10

東京都市大学等々力中学校・高等学校

■施設再整備事業	240
■隣地購入	215

東京都市大学付属小学校

■校舎空調設備更新工事	18
-------------	----

法人本部

■事務PCシステム更新	129
■事務局移転に伴う環境整備	84
■五島育英会ビル8階フロア原状回復工事	11

東急自動車学校

■普通教習車更新	95
----------	----

収益事業

■野川ビル内装改修工事	66
-------------	----

5. 人材育成

教育職員

- ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の実施
- 経験年数等に基づく計画的研修の実施（オンデマンド方式）

事務職員

- スタッフ・ディベロップメント（SD）活動の実施
- 職能資格に応じた計画的な研修の実施
- 若手職員を中心としたカスタマーサティスファクション（CS）活動の実施
- 自己啓発支援の実施

6. 収益事業

不動産賃貸

- 五島育英会ビルの空きフロアおよび野川ビルは新たなテナントを確保し安定収入に寄与している。また五島育英会ビルにおいて震災時の建物被災診断システムを導入し、災害対応力の強化、テナントの満足度向上を図った。なお旧法人本部退居後の五島育英会ビル8Fについては東京都市大学渋谷キャンパスとするため改修計画を進めている。

東急自動車学校

- 普通教習車両を全て新車へ更新するなど、施設設備の充実とともに顧客満足度向上を図っている。メインターゲットである近隣大学生への集客を高める施策をとり、また「高齢者講習」の安定した運営、企業向け安全運転研修の拡大により収益の安定化に努めている。

7. 内部監査

2023年度内部監査実施計画に基づき、東京都市大学グループ校を対象に会計・業務・労務監査に係わる7項目を設定し適法性及び合理性の観点から、内部監査を実施した。その結果、業務の円滑な遂行及び規律遵守を踏まえ、客観的な意見を述べ助言・提言を行った。

3-1 財務の概要：教育部門

当法人における各学校と、学校運営にあたる法人事務部門についての2023年度決算概要を報告する。なお、学校法人は収益事業を行うことができるが、その決算は次項で報告する。

1. 決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、201億500万円で対予算3億5900万円増となった。東京都市大学の受託研究が1億1400万円減収となったが、学生生徒等数74人増等にもない学生生徒等納付金が1億6800万円増、入学検定料が1億500万円増、退職者の増加により退職金団体交付金が1億3700万円増となったこと等による。

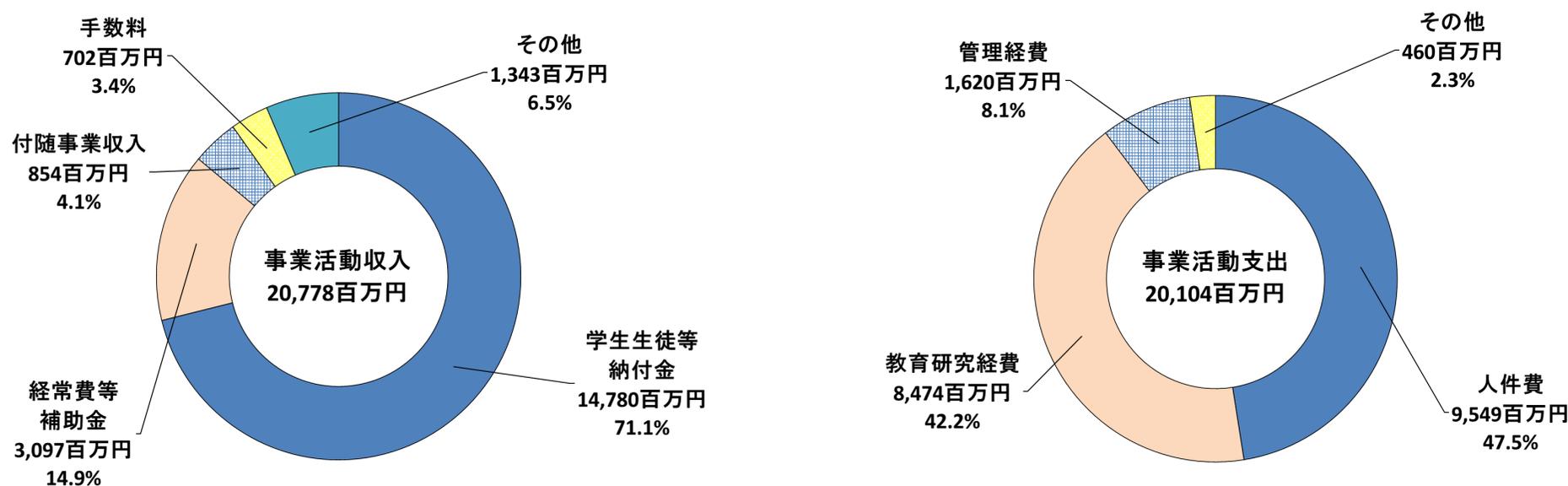
教育活動支出は196億4400万円となり、対予算8億4800万円減となった。人件費は教員人件費が1億6700万円、職員人件費が3900万円それぞれ減少したが、退職給与引当金繰入額が予算を2億4100万円上回ったことにより、3400万円増の95億4900万円となった。教育研究経費は、予定していた旧総合研究所解体工事が延期となったことや高騰していた光熱水費が想定を下回ったこと等により7億1700万円減の84億7400万円となった。管理経費は対予算1億6500万円減の16億2000万円となった。教育活動収支差額は4億6000万円の収入超過となり、対予算12億800万円増となった。

また、教育活動外収支差額は5億3300万円の収入超過となり、対予算8200万円増となった。収益事業からの繰入が5800万円予算を上回ったこと等による。教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は9億9400万円の収入超過となり、対予算12億9100万円増となった。

特別収入は機器備品の現物寄付等により1億2800万円となった。特別支出は図書の除却に伴う資産処分差額等により4億4800万円となり、特別収支差額は3億2000万円の支出超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は6億7300万円の収入超過となった。基本金組入額は東京都市大学キャンパス再整備事業等により13億9100万円となり、当年度収支差額は7億1700万円の支出超過となった。基本金取崩額は8500万円となった。

2. 事業活動収入及び支出の内訳



3-1 財務の概要：教育部門

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

1 経営状況の分析

2023年度決算は教育活動収支差額が4億6000万円で、前年度の1000万円を上回った。主な要因は教育活動収入計が前年度195億6500万円に対し、201億500万円と5億3900万円増加したことによる。中でも収入の根幹である学生生徒等納付金は、大学の学生数増加等により1億8100万円の増加となり経営を支えている。併せて収入の多角化を目指して外部資金の獲得にも力を入れており、経常費等補助金、付随事業収入は合計で1億4500万円の増加となった。これにより学生生徒等納付金比率は1.1ポイント低下の71.6%となっている。

教育活動支出計は、前年度より東京都市大学世田谷キャンパス再整備費用が減少しているものの人件費の増加や新校舎竣工に伴う減価償却額の増加により8900万円の増加となっている。東京都市大学オーストラリアプログラム(TAP)をはじめとした国際化教育も海外の物価高、円安の影響により単価が増加傾向にあり、教育活動支出の増加要因となっている。教育研究経費比率については、世田谷キャンパス再整備費用の減少が影響し、2.9ポイント減少の41.0%となった。

教育活動収支に教育活動外収支を加算した、経常収支差額は9億9400万円(前年度5億300万円)となり、経常収支差額比率は4.8%(前年比2.3ポイント増)となった。

当年度収支差額については、7億1700万円の支出超過となったが、これは東京都市大学世田谷キャンパス再整備事業に伴う2024年度竣工予定の新校舎建設仮勘定支出等により13億9100万円の基本金組入を行ったことによる。

短期的視点では、前年度から連続する大規模な施設設備取得により、基本金組入後の当年度収支差額が支出超過となっているが、中期的には第二期事業計画の実行範囲内である。一方、長期的視点では事業の持続性を念頭に今後とも取り組んでいく必要がある。

2 経営上の成果と課題

財政基盤の根幹となる学生生徒等数は、前年度より55人増加し12,372人となった。東京都市大学では2023年度よりデザイン・データ科学部を開設し、順調に学生数を伸ばしている。しかしながら少子化の影響は想定以上のスピードで進行し、今後初等中等教育から影響を受け始めることが想定される。そのため、選ばれる学校となることが必須であり、各設置校では魅力あふれる学修環境の提供に注力している。

東京都市大学では世田谷キャンパスの再整備事業として、2021年度の7号館竣工、2022年度の10号館第一期に続いて2024年度に10号館第二期工事が竣工する予定である。さらに横浜キャンパスにおいても新校舎建設を予定している。

また、等々力中高校においても施設整備計画が進行中であり、設置校全般の共通事項であるICT環境のさらなる充実等も含め、今後も安心安全な教育環境づくりに配慮しつつ、教育研究活動のより一層の活性化に取り組む。

これらを支えるためには財政基盤の確保が継続的な課題となる。2023年度本法人の総負債比率は11.1%(前年度全国平均13.3%※)であり、第2期事業計画における施設設備取得の財源は全て自己資金で賄う予定である。また、将来の支出に備えて保有すべき資産状況を把握するための財務比率である「積立率」は90.7%であり、前年度全国平均78.2%(※)を上回っている。

(※前年度全国平均は令和5年度版「今日の私学財政」(医療系大学法人を除く)より)

3 今後の方針・対応方策

2023年度は東京都市大学グループ事業計画の第2期(2021年度～2025年度)の3年目である。第2期は、「各学校で培われた良質な教育をベースとした個の力をさらに高めるとともに、その個性を尊重・活用し、互いに連携しあうことで生まれる強力な“グループ力”を育成・成長させることにより『都市大ブランド』の確立を目指す」との事業方針のもとグループ一体となって取り組んで行く。以上を念頭に、事業計画の実現に寄与すべく、今後も基本金組入後の当年度収支差額を意識しながら、事業活動収入の範囲内で事業活動支出を賄うという基本姿勢を念頭に、より一層盤石な財務体質の確立を目指す。

3-1 財務の概要：教育部門

4. 事業活動収支計算書（自 2023 年 4 月 1 日 ～ 至 2024 年 3 月 31 日）

科目		決算	予算	増減	割合(%)
教育活動収支	学生生徒等納付金	14,780,196,900	14,611,314,000	168,882,900	1.2
	手数料	702,531,355	602,330,000	100,201,355	16.6
	寄付金	150,222,301	132,799,000	17,423,301	13.1
	経常費等補助金	3,097,911,575	3,055,060,000	42,851,575	1.4
	付随事業収入	854,231,689	959,575,000	△ 105,343,311	△ 11.0
	雑収入	520,350,648	384,396,000	135,954,648	35.4
	教育活動収入計	20,105,444,468	19,745,474,000	359,970,468	1.8
	人件費	9,549,400,599	9,515,293,000	34,107,599	0.4
	教育研究経費	8,474,779,912	9,192,055,000	△ 717,275,088	△ 7.8
	管理経費	1,620,397,856	1,785,740,000	△ 165,342,144	△ 9.3
	徴収不能額等	0	0	0	-
	教育活動支出計	19,644,578,367	20,493,088,000	△ 848,509,633	△ 4.1
	教育活動収支差額	460,866,101	△ 747,614,000	1,208,480,101	161.6
	教育活動外収支	受取利息・配当金	246,833,837	222,217,000	24,616,837
その他の教育活動外収入		298,000,000	240,000,000	58,000,000	24.2
教育活動外収入計		544,833,837	462,217,000	82,616,837	17.9
借入金等利息		11,424,045	11,426,000	△ 1,955	△ 0.0
その他の教育活動外支出		0	0	0	-
教育活動外支出計		11,424,045	11,426,000	△ 1,955	△ 0.0
教育活動外収支差額	533,409,792	450,791,000	82,618,792	18.3	
経常収支差額	994,275,893	△ 296,823,000	1,291,098,893	435.0	
特別収支	資産売却差額	188,270	0	188,270	-
	その他の特別収入	128,092,355	9,150,000	118,942,355	1,299.9
	特別収入計	128,280,625	9,150,000	119,130,625	1,302.0
	資産処分差額	448,590,713	297,468,000	151,122,713	50.8
	その他の特別支出	0	0	0	-
	特別支出計	448,590,713	297,468,000	151,122,713	50.8
特別収支差額	△ 320,310,088	△ 288,318,000	△ 31,992,088	△ 11.1	
[予備費]		100,000,000	△ 100,000,000	-	
基本金組入前当年度収支差額	673,965,805	△ 685,141,000	1,359,106,805	198.4	
基本金組入額合計	△ 1,391,325,066	△ 1,759,279,000	367,953,934	20.9	
当年度収支差額	△ 717,359,261	△ 2,444,420,000	1,727,060,739	70.7	
前年度繰越収支差額	△ 7,999,599,511	△ 7,999,599,511	0	0.0	
基本金取崩額	85,378,905	0	85,378,905	-	
翌年度繰越収支差額	△ 8,631,579,867	△ 10,444,019,511	1,812,439,644	17.4	
(参考)					
事業活動収入計	20,778,558,930	20,216,841,000	561,717,930	2.8	
事業活動支出計	20,104,593,125	20,901,982,000	△ 797,388,875	△ 3.8	

5. 資金収支計算書（自 2023 年 4 月 1 日 ～ 至 2024 年 3 月 31 日）

科目		決算	予算	増減	割合(%)
収入の部	学生生徒等納付金収入	14,780,196,900	14,611,314,000	168,882,900	1.2
	手数料収入	702,531,355	602,330,000	100,201,355	16.6
	寄付金収入	154,262,573	140,799,000	13,463,573	9.6
	補助金収入	3,102,001,575	3,056,210,000	45,791,575	1.5
	資産売却収入	8,901,186,000	8,000,000,000	901,186,000	11.3
	付随事業・収益事業収入	1,152,231,689	1,199,575,000	△ 47,343,311	△ 3.9
	受取利息・配当金収入	246,833,837	222,217,000	24,616,837	11.1
	雑収入	520,112,193	384,396,000	135,716,193	35.3
	借入金等収入	0	0	0	-
	前受金収入	3,125,186,101	3,066,305,000	58,881,101	1.9
	その他の収入	837,207,669	1,883,599,000	△ 1,046,391,331	△ 55.6
	資金収入調整勘定	△ 3,559,093,822	△ 3,284,623,000	△ 274,470,822	△ 8.4
	当年度収入合計	29,962,656,070	29,882,122,000	80,534,070	0.3
	前年度繰越支払資金	7,471,507,946	7,471,507,946		-
収入の部合計	37,434,164,016	37,353,629,946	80,534,070	0.2	
支出の部	人件費支出	9,510,196,187	9,466,297,000	43,899,187	0.5
	教育研究経費支出	6,447,663,821	7,149,299,000	△ 701,635,179	△ 9.8
	管理経費支出	1,360,052,181	1,517,787,000	△ 157,734,819	△ 10.4
	借入金等利息支出	11,424,045	11,426,000	△ 1,955	△ 0.0
	借入金等返済支出	305,530,000	305,531,000	△ 1,000	△ 0.0
	施設関係支出	1,301,753,868	2,482,197,000	△ 1,180,443,132	△ 47.6
	設備関係支出	515,432,090	770,551,000	△ 255,118,910	△ 33.1
	資産運用支出	10,874,056,218	8,040,002,000	2,834,054,218	35.2
	その他の支出	620,520,438	107,796,000	512,724,438	475.6
	[予備費]		100,000,000	△ 100,000,000	-
	資金支出調整勘定	△ 991,810,557	△ 107,647,000	△ 884,163,557	△ 821.4
	当年度支出合計	29,954,818,291	29,843,239,000	111,579,291	0.4
	翌年度繰越支払資金	7,479,345,725	7,510,390,946	△ 31,045,221	△ 0.4
	支出の部合計	37,434,164,016	37,353,629,946	80,534,070	0.2

6. 経年推移

(1) 「事業活動収支計算書」の経年推移

(単位:百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	13,540	13,485	13,631	14,598	14,780
		手数料	664	658	658	671	702
		寄付金	188	141	126	126	150
		経常費等補助金	2,876	2,904	3,024	3,018	3,097
		付随事業収入	877	773	743	788	854
		雑収入	400	442	369	361	520
		教育活動収入計	18,548	18,405	18,553	19,565	20,105
	支出の活動	人件費	9,117	9,184	9,198	9,155	9,549
		教育研究経費	7,496	7,081	6,434	8,810	8,474
		管理経費	1,421	1,281	1,285	1,589	1,620
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	18,035	17,547	16,918	19,555	19,644
	教育活動収支差額		512	858	1,635	10	460
	教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	248	240	239	225
その他の教育活動外収入			194	438	396	283	298
教育活動外収入計			442	678	635	508	544
支出の活動		借入金等利息	27	23	19	14	11
		その他の教育活動外支出	33	0	11	0	0
教育活動外収支差額		381	655	604	493	533	
経常収支差額		893	1,513	2,240	503	994	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	0	0	5	0	0
		その他の特別収入	660	1,217	291	89	128
		特別収入計	660	1,217	296	90	128
	支出の活動	資産処分差額	273	280	186	1,092	448
		その他の特別支出	367	0	0	0	0
		特別支出計	640	280	186	1,092	448
特別収支差額		19	936	109	△ 1,002	△ 320	
基本金組入前当年度収支差額		912	2,450	2,349	△ 498	673	
基本金組入額合計		△ 533	△ 2,673	△ 8,551	△ 2,190	△ 1,391	
当年度収支差額		379	△ 222	△ 6,202	△ 2,688	△ 717	
基本金取崩額		1,859	186	598	3,474	85	

(参考)

事業活動収入計	19,650	20,302	19,485	20,164	20,778
事業活動支出計	18,737	17,851	17,136	20,662	20,104

(2) 「資金収支計算書」の経年推移

(単位:百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,540	13,485	13,631	14,598	14,780
	手数料収入	664	658	658	671	702
	寄付金収入	764	663	135	127	154
	補助金収入	2,883	3,526	3,221	3,024	3,102
	資産売却収入	10,032	14,626	15,232	10,918	8,901
	付随事業・収益事業収入	1,071	1,125	1,139	1,071	1,152
	受取利息・配当金収入	248	240	239	225	246
	雑収入	367	529	369	361	520
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	2,607	3,052	3,325	3,128	3,125
	その他の収入	780	1,902	5,767	3,183	837
	資金収入調整勘定	△ 3,016	△ 3,567	△ 3,556	△ 3,651	△ 3,559
	当年度収入合計	29,944	36,242	40,163	33,659	29,962
	前年度繰越支払資金	6,708	7,460	7,558	7,473	7,471
収入の部合計	36,652	43,703	47,722	41,132	37,434	
支出の部	人件費支出	9,028	9,200	9,181	9,136	9,510
	教育研究経費支出	5,647	5,319	4,633	6,975	6,447
	管理経費支出	1,292	1,104	1,119	1,353	1,360
	借入金等利息支出	27	23	19	14	11
	借入金等返済支出	366	366	366	349	305
	施設関係支出	596	2,508	7,534	3,306	1,301
	設備関係支出	575	613	846	724	515
	資産運用支出	11,621	17,042	16,232	11,588	10,874
	その他の支出	594	583	885	820	620
	資金支出調整勘定	△ 558	△ 618	△ 569	△ 608	△ 991
	当年度支出合計	29,191	36,145	40,249	33,661	29,954
翌年度繰越支払資金	7,460	7,558	7,473	7,471	7,479	
支出の部合計	36,652	43,703	47,722	41,132	37,434	

3-1 財務の概要：教育部門

(3) 「活動区分資金収支計算書」の経年推移

(単位:百万円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	13,540	13,485	13,631	14,598	14,780
		手数料収入	664	658	658	671	702
		特別寄付金収入	185	135	120	119	142
		一般寄付金収入	2	5	3	3	5
		経常費等補助金収入	2,876	2,904	3,024	3,018	3,097
		付随事業収入	877	773	743	788	854
		雑収入	367	442	369	361	520
		教育活動資金収入計	18,514	18,405	18,551	19,561	20,102
	支出	人件費支出	9,028	9,200	9,181	9,136	9,510
		教育研究経費支出	5,647	5,319	4,633	6,975	6,447
		管理経費支出	1,259	1,104	1,108	1,353	1,360
		教育活動資金支出計	15,935	15,624	14,923	17,465	17,317
		差引	2,578	2,780	3,628	2,095	2,784
	調整勘定等	87	344	270	△ 107	175	
	教育活動資金収支差額	2,666	3,125	3,898	1,987	2,960	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	576	522	10	5	6
		施設設備補助金収入	7	621	197	5	4
		施設設備売却収入	0	0	10	0	1
		その他	22	1,000	4,684	2,550	0
		施設整備等活動資金収入計	605	2,144	4,903	2,562	11
	支出	施設関係支出	596	2,508	7,534	3,306	1,301
		設備関係支出	575	613	846	724	515
		その他	1,685	2,500	1,077	485	2,115
		施設整備等活動資金支出計	2,856	5,622	9,457	4,515	3,932
		差引	△ 2,250	△ 3,477	△ 4,554	△ 1,952	△ 3,920
		調整勘定等	187	△ 475	408	22	89
	施設整備等活動資金収支差額	△ 2,063	△ 3,953	△ 4,146	△ 1,930	△ 3,830	
	小計(教育活動+施設整備等活動)	602	△ 828	△ 247	57	△ 870	
その他の活動	収入	受取利息・配当金収入	248	240	239	225	246
		収益事業収入	194	352	396	283	298
		その他	10,120	15,297	15,347	11,045	9,410
		その他の活動資金収入計	10,562	15,889	15,983	11,553	9,955
	支出	借入金等返済支出	366	366	366	349	305
		その他	10,046	14,596	15,454	11,262	8,771
		その他の活動資金支出計	10,412	14,963	15,821	11,612	9,077
		差引	149	925	162	△ 58	878
	調整勘定等	0	0	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額	149	925	162	△ 58	878	
	支払資金の増減額(小計+その他)	752	97	△ 85	△ 1	7	

前年度繰越支払資金	6,708	7,460	7,558	7,473	7,471
翌年度繰越支払資金	7,460	7,558	7,473	7,471	7,479

(4) 貸借対照表の経年推移

(単位:百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部					
固定資産	102,345	104,702	107,292	106,125	107,454
有形固定資産	63,758	64,773	71,077	72,030	71,231
うち土地	32,180	32,180	32,880	32,880	33,104
うち建物	24,993	24,783	28,189	32,417	31,105
特定資産	36,690	38,197	34,599	32,537	34,920
その他の固定資産	1,896	1,731	1,615	1,557	1,301
流動資産	10,425	11,079	10,459	10,495	10,121
うち現金預金	7,460	7,558	7,473	7,471	7,479
資産の部合計	112,770	115,782	117,751	116,620	117,575
負債の部					
固定負債	7,674	7,290	6,955	6,667	6,507
流動負債	4,263	5,209	5,163	4,818	5,259
うち借入金残高	3,360	2,994	2,627	2,277	1,972
負債の部合計	11,938	12,499	12,119	11,486	11,767
純資産の部					
基本金	102,824	105,310	113,263	111,978	113,284
繰越収支差額	△ 1,991	△ 2,027	△ 7,630	△ 6,844	△ 7,476
純資産の部合計	100,832	103,283	105,632	105,134	105,808
負債及び純資産の部合計	112,770	115,782	117,751	116,620	117,575

3-1 財務の概要：教育部門

7. 教育部門の主な財務比率

比率名	算式	割合(%)
人件費比率	人件費 ÷ 経常収入※	46.2
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 経常収入	41.0
管理経費比率	管理経費 ÷ 経常収入	7.8
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	3.2
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 経常収入	71.6
基本金組入率	基本金組入額 ÷ 事業活動収入	6.7
経常収支差額比率	経常収支差額 ÷ 経常収入	4.8
純資産構成比率	純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	90.0
負債比率	総負債 ÷ 純資産	11.1
総負債比率	総負債 ÷ 総資産	10.0
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)	△ 6.4
積立率	運用資産※ ÷ 要積立額※	90.7

※ 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計
 運用資産 = 特定資産 + 有価証券 + 現金預金
 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

8. 寄付の受領について

種別 学校名	現金				現物				合計 件数 金額(円)
	指定寄付金	特定寄付金	一般寄付金	計	教育研究用 機器備品	図書	(教)用品・ 消耗品等	計	
	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数(冊) 金額(円)	件数(点) 金額(円)	件数 金額(円)	
東京都市大学	1件 1,000,000	71件 133,114,573	40件 2,125,000	112件 136,239,573	200点 108,720,523	148冊 1,518,549	59点 1,314,127	407件 111,119,551	519件 247,359,124
同 付属中学校・高等学校	0件 0	6件 275,000	6件 565,000	12件 840,000	0点 0	542冊 1,049,465	4点 300,000	546件 1,349,465	558件 2,189,465
同 等々力中学校・高等学校	0件 0	4件 140,000	4件 613,000	8件 753,000	0点 0	1,999冊 4,208,548	0点 0	1,999件 4,208,548	2,007件 4,961,548
同 塩尻高等学校	0件 0	393件 8,574,000	1件 5,000	394件 8,579,000	3点 672,760	546冊 1,029,510	29点 559,845	578件 2,262,115	972件 10,841,115
同 付属小学校	0件 0	6件 850,000	22件 1,910,000	28件 2,760,000	4点 440,000	0冊 0	2点 47,556	6件 487,556	34件 3,247,556
同 二子幼稚園	0件 0	1件 30,000	1件 20,000	2件 50,000	0点 0	0冊 0	2点 101,200	2件 101,200	4件 151,200
法人部門	0件 0	5件 5,041,000	0件 0	5件 5,041,000	0点 0	0冊 0	0点 0	0件 0	5件 5,041,000
合計	1件 1,000,000	486件 148,024,573	74件 5,238,000	561件 154,262,573	207点 109,833,283	3,235冊 7,806,072	96点 2,322,728	3,538件 119,528,435	4,099件 273,791,008

3-2 財務の概要：収益事業部門

五島育英会では、私立学校法第 26 条に基づき、教育活動に資するための収益事業として、東急自動車学校による自動車教習事業、および五島育英会ビル等の不動産賃貸業を運営している。収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計から区分し、企業会計にあわせ、特別の会計として経理することとされている。

収益事業の営業収益は 22 億 5300 万円、営業費用は 19 億 4600 万円となり、営業利益は 3 億 700 万円となった。営業外収益・費用を加えた経常利益は 3 億 1900 万円となったが、学校会計繰入金を 2 億 9800 万円および法人税等を 5300 万円計上したため当期純損失は 3200 万円となった。

1. 損益計算書（収益事業部門）

（単位：円）

科 目	決 算
営業収益	2,253,553,582
営業費用	1,946,091,049
人件費	868,838,767
一般管理費	1,077,252,282
営業利益	307,462,533
営業外収益	11,830,742
営業外費用	0
資産処分差額	0
経常利益	319,293,275
学校会計繰入前利益	319,293,275
学校会計繰入金	298,000,000
税引前当期純利益	21,293,275
法人税、住民税及び事業税	53,949,800
当期純損失	32,656,525

2. 貸借対照表（収益事業部門）

（単位：円）

科 目	本年度末
資産の部	
流動資産	688,189,533
固定資産	3,165,117,698
有形固定資産	2,035,021,975
無形固定資産	705,211,162
投資その他の資産	424,884,561
資産合計	3,853,307,231
負債の部	
流動負債	2,581,944,931
固定負債	817,802,558
負債合計	3,399,747,489
純資産の部	
収益事業元入金	500,000,000
利益剰余金	△ 46,440,258
純資産合計	453,559,742
負債純資産合計	3,853,307,231

3-3 財務の概要：五島育英会計

1. 事業活動収支計算書（五島育英会計）

(単位:円)

科目		決算	予算	増減	増減率(%)
教育活動収支	学生生徒等納付金	14,780,196,900	14,611,314,000	168,882,900	1.2
	手数料	702,531,355	602,330,000	100,201,355	16.6
	寄付金	150,222,301	132,799,000	17,423,301	13.1
	経常費等補助金	3,097,911,575	3,055,060,000	42,851,575	1.4
	付随事業収入	3,104,254,384	3,213,321,000	△ 109,066,616	△ 3.4
	雑収入	534,516,705	429,161,000	105,355,705	24.5
	教育活動収入計	22,369,633,220	22,043,985,000	325,648,220	1.5
	人件費	10,418,239,366	10,420,966,000	△ 2,726,634	△ 0.0
	教育研究経費	8,474,779,912	9,192,055,000	△ 717,275,088	△ 7.8
	管理経費	3,049,599,938	3,165,490,000	△ 115,890,062	△ 3.7
	徴収不能額等	0	0	0	-
	教育活動支出計	21,942,619,216	22,778,511,000	△ 835,891,784	△ 3.7
	教育活動収支差額	427,014,004	△ 734,526,000	1,161,540,004	158.1
教育活動外収支	受取利息・配当金	246,834,418	222,217,000	24,617,418	11.1
	その他の教育活動外収入	298,000,000	240,000,000	58,000,000	24.2
	教育活動外収入計	544,834,418	462,217,000	82,617,418	17.9
	借入金等利息	11,424,045	11,426,000	△ 1,955	△ 0.0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	-
教育活動外支出計	11,424,045	11,426,000	△ 1,955	△ 0.0	
教育活動外収支差額	533,410,373	450,791,000	82,619,373	18.3	
経常収支差額	960,424,377	△ 283,735,000	1,244,159,377	438.5	
特別収支	資産売却差額	1,383,261	0	1,383,261	-
	その他の特別収入	128,092,355	9,150,000	118,942,355	1,299.9
	特別収入計	129,475,616	9,150,000	120,325,616	1,315.0
	資産処分差額	448,590,713	297,468,000	151,122,713	50.8
	その他の特別支出	0	0	0	-
特別支出計	448,590,713	297,468,000	151,122,713	50.8	
特別収支差額	△ 319,115,097	△ 288,318,000	△ 30,797,097	△ 10.7	
[予備費]		100,000,000	△ 100,000,000	-	
基本金組入前当年度収支差額	641,309,280	△ 672,053,000	1,313,362,280	195.4	
基本金組入額合計	△ 1,391,325,066	△ 1,759,279,000	367,953,934	20.9	
当年度収支差額	△ 750,015,786	△ 2,431,332,000	1,681,316,214	69.2	
前年度繰越収支差額	△ 6,857,990,289	△ 6,857,990,289	0	0.0	
基本金取崩額	85,378,905	0	85,378,905	-	
翌年度繰越収支差額	△ 7,522,627,170	△ 9,289,322,289	1,766,695,119	19.0	
(参考)					
事業活動収入計	23,043,943,254	22,515,352,000	528,591,254	2.3	
事業活動支出計	22,402,633,974	23,187,405,000	△ 784,771,026	△ 3.4	

五島育英会全体の収支を表すため、教育部門と収益部門を合算して表示する。

2. 貸借対照表（五島育英会計）

(単位:円)

科目	本年度末残高	前年度末残高	増減	増減率(%)
資産の部				
固定資産	110,619,463,445	109,341,049,743	1,278,413,702	1.2
有形固定資産	73,266,693,507	74,156,199,723	△ 889,506,216	△ 1.2
うち土地	33,104,382,013	32,880,303,146	224,078,867	
うち建物	32,610,525,902	34,038,264,059	△ 1,427,738,157	
特定資産	34,920,737,791	32,537,661,029	2,383,076,762	7.3
その他の固定資産	2,432,032,147	2,647,188,991	△ 215,156,844	△ 8.1
流動資産	10,809,843,359	11,082,562,731	△ 272,719,372	△ 2.5
うち現金預金	8,038,385,258	7,920,838,364	117,546,894	
資産の部合計	121,429,306,804	120,423,612,474	1,005,694,330	0.8
負債の部				
固定負債	7,825,461,445	7,795,982,690	29,478,755	0.4
流動負債	7,841,550,879	7,506,644,584	334,906,295	4.5
うち借入金残高	1,972,060,000	2,277,590,000	△ 305,530,000	
負債の部合計	15,667,012,324	15,302,627,274	364,385,050	2.4
純資産の部				
基本金	113,284,921,650	111,978,975,489	1,305,946,161	1.2
繰越収支差額	△ 7,522,627,170	△ 6,857,990,289	△ 664,636,881	△ 9.7
純資産の部合計	105,762,294,480	105,120,985,200	641,309,280	0.6
負債及び純資産の部合計	121,429,306,804	120,423,612,474	1,005,694,330	0.8